

令和6(2024)年10月16日

市民後見人養成等実施自治体
市民後見担当 各位

特定非営利活動法人
地域共生政策自治体連携機構
事務局長 菅原 弘子

令和6年度老人保健健康増進等事業
地域の権利擁護支援体制の構築に向けた
市民人材の活躍応援に関する調査
ご協力をお願い

謹啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
当法人の活動につきましては、日ごろから格別なご高配を賜り、誠に有難うございます。
さて当法人では、令和6年度老人保健健康増進等事業補助金を得て、表題調査を行う
こととなりました。調査の趣旨は別添、調査の概要の通りです。
お忙しいところ恐れ入りますが、ご回答のほど宜しくお願い申し上げます。

謹白

※この依頼状は、厚生労働省で実施された、「令和5年度成年後見制度利用促進施策に係る取組状況調査」において、「令和5年度に市民後見人の養成等を実施している(予定含む)」と回答した自治体に送付しています。

記

1. 依頼内容

添付の調査票に関しまして、WEB上での回答(別添 QR コードより回答)、もしくは調査票に記載の上、メールまたはFAXでご回答ください。

※調査票等の書式は地域共生政策自治体連携機構のホームページ「お知らせ」にもアップしています。

2. FAX、メール回答返信先

メール : c2p@network.email.ne.jp / FAX : 03-3266-1670

3. 回答期限

令和6(2024)年11月29日(金) 17時00分まで

【問い合わせ】

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構 (担当:北村)
〒162-0083
東京都新宿区市谷田町 2-7-15 市ヶ谷クロスプレイス 4 階
TEL:03-3266-1651 / FAX:03-3266-1670
E-Mail:c2p@network.email.ne.jp